

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月17日

【事業年度】 第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正 孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経営企画室長  
大須賀 秀 徳

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経営企画室長  
大須賀 秀 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(千円)	23,606,501	51,567,413	77,628,286	82,318,788	83,496,596
経常利益	(千円)	1,910,228	2,636,150	3,058,447	2,082,825	3,130,956
当期純利益	(千円)	888,908	1,139,933	1,127,903	1,036,908	1,495,767
純資産額	(千円)	6,587,627	12,182,974	13,165,394	16,353,214	17,584,652
総資産額	(千円)	16,955,431	66,082,235	67,983,548	75,703,369	74,810,013
1株当たり純資産額	(円)	908.73	1,453.96	1,572.27	1,682.15	1,817.69
1株当たり当期純利益	(円)	117.84	150.84	131.44	124.11	179.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.8	18.4	19.4	18.6	20.3
自己資本利益率	(%)	14.3	12.1	8.9	7.6	10.2
株価収益率	(倍)	23.0	27.2	42.1	30.6	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,952,596	2,404,034	2,185,589	4,231,185	2,420,207
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,463	4,232,943	5,374,128	7,213,212	2,429,152
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,681,999	3,373,523	2,142,455	3,237,918	325,071
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	816,524	2,361,139	1,343,966	1,770,634	2,086,760
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	580 〔1,982〕	3,209 〔3,652〕	3,233 〔3,579〕	3,598 〔4,029〕	3,673 〔4,676〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月18日を払込期日とする1,000,000株の公募増資及び平成17年3月18日を払込期日とする150,000株の第三者割当増資により発行済株式総数は8,356,000株となりました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
営業収益 (千円)	15,970,493	18,935,968	20,765,976	23,648,081	26,450,855
経常利益 (千円)	1,356,168	1,428,576	1,555,323	2,121,830	2,372,958
当期純利益 (千円)	736,900	755,711	914,201	1,229,604	1,364,058
資本金 (千円)	1,725,500	4,045,050	4,045,050	4,045,050	4,045,050
発行済株式総数 (株)	7,206,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000
純資産額 (千円)	6,218,986	11,412,562	12,176,563	13,153,568	14,206,201
総資産額 (千円)	12,550,396	17,272,197	19,117,618	21,684,566	22,497,952
1株当たり純資産額 (円)	858.52	1,362.78	1,454.75	1,574.45	1,700.47
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	20.00	24.00	28.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	97.69	99.57	106.70	147.18	163.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	66.1	63.7	60.7	63.1
自己資本利益率 (%)	12.5	8.6	7.8	9.7	10.0
株価収益率 (倍)	27.8	41.2	51.8	25.8	10.9
配当性向 (%)	18.4	20.1	18.7	16.3	17.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	423 〔1,281〕	472 〔1,705〕	473 〔1,516〕	513 〔1,554〕	635 〔2,186〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月18日を払込期日とする1,000,000株の公募増資及び平成17年3月18日を払込期日とする150,000株の第三者割当増資により発行済株式総数は8,356,000株となりました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	
昭和46年2月	株式会社遠織輸送センター設立、一般区域貨物自動車運送事業開始。
昭和46年3月	静岡運輸株式会社に商号変更。
昭和46年12月	浜松協同運送株式会社に商号変更し、本社を静岡県浜松市東三方町に移転。
昭和59年6月	自動車修理業及び自動車損害保険代理業会社として子会社(100%)浜協サービス株式会社を設立。
昭和60年3月	自動車運送取扱業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業開始。
平成2年6月	静岡県浜松市湖東町において倉庫業開始。
平成4年8月	本社を静岡県浜松市寺脇町に移転。
	株式会社ハマキョウレックスに商号変更。
平成5年4月	神奈川県相模原市に大手量販店向け業務取扱のため伊藤忠商事株式会社と合併により株式会社スーパーレックス(現・連結子会社)を設立。
平成5年8月	東京都新宿区四谷に東京出張所を開設。
平成5年9月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成7年4月	滋賀県犬上郡多賀町に彦根支店を開設。
平成7年7月	北海道札幌市白石区流通センターに札幌営業所を開設。
平成9年3月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽営業所を開設。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年2月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県新座市に新座事業所、大阪府摂津市に大阪事業所、札幌市白石区に札幌事業所を其々開設。
平成11年4月	神奈川県横浜市中央卸売市場内に横浜営業所を開設。
平成11年7月	茨城県稲敷郡東町に成田営業所を、三重県阿山郡伊賀町に伊賀営業所を其々開設。
平成11年10月	愛知県小牧市に小牧営業所を開設。
平成12年2月	静岡県浜松市寺脇町にコンビニエンスストア(寺脇店)を出店。
平成12年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に厚木営業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、神奈川県愛甲郡愛川町に厚木事業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、事業拡大のため株式会社クーレックスを買収し、子会社とする。
平成13年1月	株式会社スーパーレックスが、株式会社クーレックスを吸収合併。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成13年8月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成14年1月	株式会社スーパーレックス新座事業所業務を川口事業所に移管。
平成14年2月	神奈川県綾瀬市に綾瀬営業所を開設。
	中国上海市に現地合併企業の上海浜神服飾整理有限公司を設立、日本向け製品の検品事業開始。
平成14年3月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大阪府大東市に移転。
平成14年10月	静岡県静岡市に本社のある東海乳菓運輸株式会社の株式を70%取得し、子会社とする。
平成15年2月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大東事業所に呼称変更。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部へ当社株式を上場。
平成16年3月	長野県南安曇郡堀金村にあずみ野営業所を開設。
平成16年8月	茨城県結城郡八千代町に本社のある高塚運送株式会社の株式70%を取得し、高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結子会社とする。
平成16年10月	静岡県駿東郡清水町に本社のある近鉄物流株式会社(平成17年4月1日より近物レックス株式会社に商号変更)の株式を株式公開買付けにより86.55%取得し、連結子会社とする。
平成17年3月	株式会社スーパーレックスが、福岡県小郡市に鳥栖事業所を開設。
平成18年8月	近物レックス株式会社が、茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県北葛飾郡杉戸町に春日部事業所を開設。
平成19年4月	高塚運送株式会社が子会社の有限会社さくら物流の全株式を譲渡。

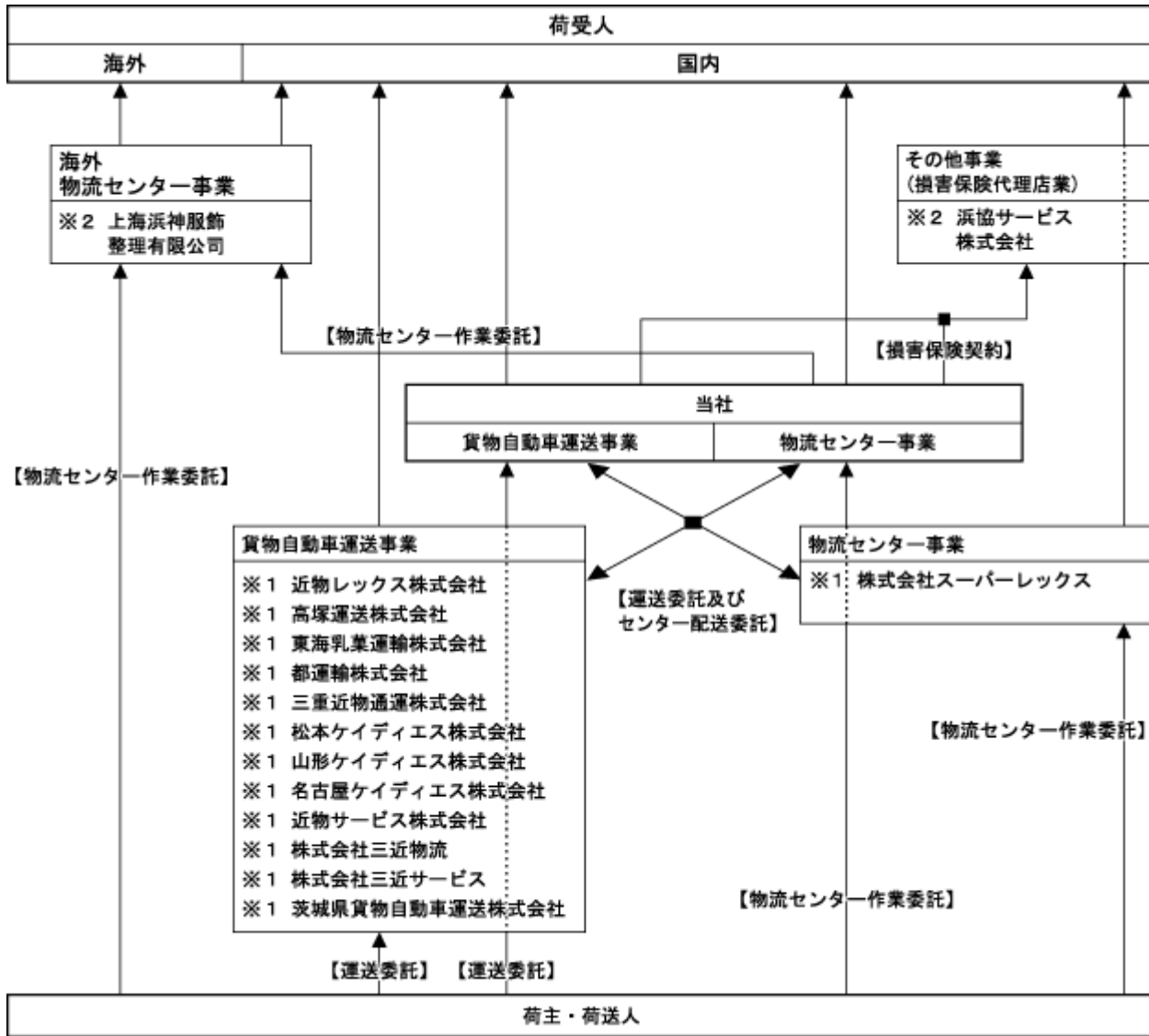
### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社15社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス(当社)
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 茨城県貨物自動車運送株式会社 他6社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 (13社)  
2 非連結子会社 (2社)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スーパーレックス (注) 6	神奈川県相模原市	245	物流センター 事業	53.4	物流センター配送及び物流 センター作業を当社に委託 している。 役員の兼任有(4名)
高塚運送株式会社	茨城県結城郡八千代町	60	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支援 及び指導をしている。 役員の兼任有(1名)
近物レックス株式会社 (注) 3、4、5	静岡県駿東郡清水町	800	貨物自動車運 送事業	73.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支援 及び指導をしている。 役員の兼任有(5名)
東海乳菓運輸株式会社	静岡県静岡市葵区	32	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支援 及び指導をしている。 役員の兼任有(2名) 債務保証有
都運輸株式会社 (注) 2	大阪府大阪市住之江区	10	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(2名)
三重近物通運株式会社 (注) 2	三重県伊勢市	20	貨物自動車運 送事業	52.6 (52.6)	当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(2名)
茨城県貨物自動車運送株式会 社(注) 2	茨城県水戸市	30	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(2名)
その他6社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 近物レックス株式会社は、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略してあります。

6 株式会社スーパーレックスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

< 主要な損益情報等 >

(1) 営業収益	11,528,943千円
(2) 経常利益	947,952千円
(3) 当期純利益	517,946千円
(4) 純資産額	2,565,078千円
(5) 総資産額	7,371,767千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流センター事業	694 (3,281)
貨物自動車運送事業	2,880 (1,372)
全社(共通)	99 (23)
合計	3,673 (4,676)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 物流センター事業において、事業規模の拡大に伴い、従業員数が103名、臨時雇用者数が639名前連結会計年度末に比べ増加いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
635 (2,186)	39.3	6.0	4,678,435

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 事業規模の拡大に伴い、従業員数が122名、臨時雇用者数が632名前事業年度末に比べ増加いたしました。

### (3) 労働組合の状況

当企業グループには、近物レックス労働組合(1,732名)、全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(452名)、三重近物通運労働組合(38名)、茨城県貨物労働組合(66名)が組織されております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により概ね堅調に推移してまいりました。しかしながら、原油、原材料価格の高騰による物価の上昇、米国経済の減速懸念等により、先行きは楽観視できない状況が続いております。当業界におきましても、原油価格高騰による燃料費の上昇、人材確保難等の不透明感が払拭されない状況であります。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益834億96百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益31億30百万円（同50.3%増）、当期純利益14億95百万円（同44.3%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### (物流センター事業)

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に新規稼働したセンターのフル寄与と、当連結会計年度に新規稼働した各センターが順次業績に寄与したこと等により346億32百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は、当連結会計年度に新規稼働したセンター運営の充実等により31億48百万円（同11.3%増）となりました。

当連結会計年度における新規受託の概況につきましては、10社の物流を新規に受託しております。また稼働状況につきましては、前連結会計年度に受託した2社をあわせ9センター稼働しております。残り2社（2センター）につきましても7月に1センター、9月に1センターの稼働を目指し準備を進めております。

物流センター総数は、新規稼働による増加と、業務委託契約終了によるセンター閉鎖等による減少の結果、前連結会計年度比2センター増加し、50センターとなりました。

今後も引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に取り組んでまいります。また、既に小牧西センターが、近物レックス㈱の小牧支店施設を活用し、物流センターとして稼働しておりますように、引き続き当企業グループ内資産を有効活用し、更なる収益体質の強化を目指します。そして各企業のニーズに応えるべくコンサルティング能力を最大限に活かし、最適な物流システムを提案し、積極的に事業展開を果たしてまいります。

#### (貨物自動車運送事業)

当連結会計年度の営業収益は488億63百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は前年同期比7億46百万円増加し2億19百万円となりました。

営業収益につきましては、近物レックス㈱において、主要荷主の業績不振等により荷動が低下し前年同期比15億56百万円減収しております。

コスト面につきましては、近物レックス㈱におきまして税制改正により減価償却費が1億32百万円増加し、また前連結会計年度に取得いたしました運送事業拠点の不動産取得税56百万円も損益を圧迫した要因となっております。また、原油価格高騰の影響につきましては、同社での幹線輸送便の見直しにより、幹線輸送の燃料使用量を前年比8.5%削減いたしました。前年同期比1億49百万円増加しております。

近物レックス㈱における経営改善に向けた取り組みの成果が少しずつあらわれ、同社グループの営業利益は前年同期比7億58百万円回復しております。継続して全員参加での収支改善への取り組みを行ってまいります。

近物レックス㈱における新しい取り組みといたしましては、平成20年2月より同社社長始め役員が、大規模店所、不採算店所へ出向き問題点の洗い出し、検証を行い具体的な業務改善を実施しております。その例

といたしまして、東北管内では不採算荷主から撤退し、余剰となったドライバーを幹線ドライバーが不足している店所へ配置異動することにより代車料の削減を行っております。また、大阪管内においては、次のとおりの業務改善を実施いたしました。

- ・ 自社倉庫の保管レイアウトを見直すことにより、外部倉庫を返却し年間18百万円相当の費用削減を見込んでおります。
- ・ 幹線輸送便の見直しを行い年間12百万円相当の費用削減を見込んでおります。
- ・ プラットホームレイアウトの変更を行い、作業効率を向上させることで集配車輛の出発時間が早くなり、サービスレベルの向上を行いました。

同社における経営改善に向けた4つの柱の取組状況は次のとおりであります。

#### a 給与体系の変更

平成19年9月16日から給与体系を変更しております。自社ドライバーのモチベーション及び稼働率の向上を図り、仕事量に応じた公平な給与体系へと変更した結果、幹線代行費用を28百万円削減することが出来ました。また、新たに設けた報奨金制度の実施により社員のモチベーション向上を促しております。

#### b 幹線輸送系統の抜本的見直し

平成19年9月18日から実施している幹線輸送系統の見直しにつきましては、幹線便の数を10%以上削減しております。また、幹線管理部門の組織変更により幹線輸送系統の変更が容易になり、荷量に合わせた対応が即日で可能となりました。これらの取組みにより、平成19年9月以降の半年間で幹線輸送に伴う経費を、前年同期比2億28百万円削減することができました。

また、この削減により余剰となった車両106台を売却処分し、売却収入64百万円を見込み、これに伴うランニングコスト削減の来期影響額は83百万円と見込んでおります。

#### c 運賃是正

平成20年3月末までの成果といたしましては、件数で1,897件、金額で月額約1億7百万円の運賃是正交渉の成約に至っております。不採算の取引先については、運賃是正交渉の結果、撤退した取引先も発生しております。

#### d セールスドライバーの稼働率アップ

給与体系の変更により、セールスドライバーの稼働率向上に取組んでおります。他社に委託していた荷物を自社便対応することで外注費を約24百万円削減しております。

次期は、営業力強化に取組んでまいります。取組み内容は次のとおりであります。

- ・ 店所の業務分担の見直しを図り、営業体制を確立いたします。
- ・ 引続き運賃是正交渉を進め、収益性の向上を推進いたします。
- ・ 新規、既存を含め採算の合う顧客との取引を推進いたします。

店所ごとに計画表を作成し、翌月の「収入計画」、「コスト管理」について全員参加で実施及び検証を行ない、店所収支の改善をスピードアップしてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より3億16百万円（前年同期比17.9%増）増加し20億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得いたしました資金は、前年同期比18億10百万円（42.8%減）減少し24億20百万円となりました。主な増加要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が前年同期比9億78百万円増加、売上債権の増減額が前年同期比8億83百万円減少、未払消費税等の増減額が4億79百万円増加しております。主な減少要因といたしましては、仕入債務の増減額が前年同期比30億40百万円減少し、その他資産及び負債の増減額が4億28百万円減少、法人税等の支払額が3億38百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用いたしました資金は、前年同期比47億84百万円（66.3%減）減少し24億29百万円となりました。主な内容といたしましては、有形固定資産の取得による支出が20億55百万円であり、うち主要なものとして、運送事業拠点（京都）建設及び物流センター（神戸）土地購入に係る支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達いたしました資金は、前年同期比29億12百万円（90.0%減）減少し3億25百万円となりました。主な内容といたしましては、設備投資等に伴う短期借入金の増加額が17億97百万円、短期から長期への借換等に伴う長期借入による収入が31億62百万円、長期借入金の返済による支出が43億39百万円であります。

2 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
物流センター事業	34,632,827	107.9
貨物自動車運送事業	48,863,768	97.3
合計	83,496,596	101.4

(注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2 自社センター施設能力は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
	棟数	面積(m <sup>2</sup> )	増加比率 (%)	棟数	面積(m <sup>2</sup> )	増加比率 (%)
物流センター事業	23	153,475	10.1	24	166,058	8.2

### 3 【対処すべき課題】

#### 収益体質の強化

平成21年3月期における営業収益経常利益率を、連結で5%以上、単体で9%以上とすることを目指します。具体的には、収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・管理本部による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させます。また、グループ会社間の情報共有化を行い、業務品質の向上、グループ間の取引強化によるシナジー効果を実現します。

#### 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的にを行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

#### 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を行うとともに、金融機関等とのタイアップによる新たな営業ルートの開拓を促進してまいります。また、グループ間での情報交換を組織的にを行い、物流センターを每期10～15ヶ所、新規に立上げることを目指します。

#### 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行う方針ですが、各センターと本社とが連動して取組む「全員参加・地域密着型のリクルート活動」を推進してまいります。また、各地方で開催される合同会社説明会に積極的に参加し、優秀な人材の確保を図ってまいります。その一方、グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。

#### 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、新規立上げ案件に係る本社サポート・管理機能の強化に取り組めます。収支管理（利益管理）とクレーム管理（品質管理）を各事業所で行うだけでなく、本社へも毎日報告するルールを構築しております。また、新規立上げ案件については、営業本部・開発本部・管理本部が相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。

#### 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

##### 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

##### 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

##### 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。購入価格の上昇は、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利の変動

営業拠点の新設や営業車輛の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。固定金利での借入や金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

##### システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

##### 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お客様の情報を取扱っております。情報の外部漏洩やデータ損失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成し、その作成過程において、各種の仮定設定及び見積りを行っております。これらの仮定設定及び見積りは、過去の経験値に基づくトレンド、現時点における客観的情報、及び将来的な計画等々を総合的に勘案して合理的に行っております。しかしながら、その性質上仮定設定及び見積りは不確実性を伴うものであり、実際の結果と異なることがあります。その結果、その差異が連結財務諸表上の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りは次のとおりであります。

#### 投資有価証券の評価

連結貸借対照表上、投資有価証券として12億円を計上しております。時価のある有価証券につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しておりますので、計上額に恣意性の入り込む余地はありません。時価評価されていない有価証券並びに非連結及び持分法非適用の関係会社株式につきましては、原価法により評価しており、1株当たり純資産額が取得価額の50%以下になった場合に減損処理を行っております。ただし、経営計画等に基づき財政状態の回復が十分見込めると判断できる場合につきましては、減損処理の対象としない方針であります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計関係の注記に記載のとおり、繰延税金資産として25億77百万円を計上しております。繰延税金資産の計上につきましては、回収可能性について検討し、一部の子会社において評価性引当額を計上しております。この25億77百万円全額につきましては、回収可能性を勘案し、将来の税金負担額を軽減するものと見込んでおります。

#### 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、貸倒実績率につきましては、過去3年間の貸倒実績に基づいて算定しております。また、一般債権と貸倒懸念債権との区分につきましては、契約書等に基づく回収条件に対して遅延しているか否かを一つの判断基準としております。

#### 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。退職給付債務の見込額は、数理計算に使用される前提条件に基づいて外部委託により算定しておりますが、その前提条件である割引率、退職率、死亡率及び昇給率等々には重要な見積りが含まれております。その主な内容は退職給付関係の注記に記載のとおりであります。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響額は数理計算上の差異として把握され、差異発生の翌連結会計年度から一定の年数（5～9年）で損益処理されます。従いまして、差異が発生した場合、将来損益及び計上債務に影響を及ぼすことになります。

(2) 経営成績の分析及び次期の見通し

(経営成績の分析)

営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益

営業収益に対する営業利益率の推移は次のとおりであります。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期計画
営業収益営業利益率(%)	8.3	5.3	3.7	2.8	4.0	5.0

営業利益率につきましては、当連結会計年度4.0%と対前期比1.2ポイントの回復となりました。これは、連結子会社の近物レックス株の収支改善が主たる要因であります。

営業外損益

重要と考える項目は支払利息であり、参考数値の推移は次のとおりであります。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
借入金残高(百万円)	6,179	31,715	34,203	38,106	38,687
支払利息(百万円)	82	220	350	416	549
営業利益(百万円)	1,962	2,744	2,888	2,302	3,368
÷ (%)	4.2	8.0	12.1	18.1	16.3
営業収益経常利益率(%)	8.1	5.1	3.9	2.5	3.7

設備投資等による借入金の増加、金利の上昇により上記表のと通りの推移となっております。借入金の返済を促進し、金利の変動リスクをおさえるため金利の固定化を進め、支払利息の圧縮を進めてまいります。

特別損益

特別損益につきましては、物流センターの移転等による除却損61百万円、運行経路見直しに伴う車輛除却損11百万円、株価下落による投資有価証券評価損12百万円が発生しております。また、当社連結子会社であります東海乳菓運輸(株)において、本社移転に伴い遊休状態となった土地の減損損失9百万円、連結子会社でありました(有)さくら物流譲渡に伴う子会社売却損10百万円を計上しております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円高や原材料価格の高騰、米国市場減速などの不安要素により、景気の回復は楽観視できない状況が続いております。

当企業グループでは、「近物レックス株の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

平成21年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益865億円(前年同期比3.6%増)、連結経常利益は40億円(同27.8%増)、連結当期純利益は20億円(同33.7%増)を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約41百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円



の影響となります。

各セグメント別の業績見通しは、次のとおりであります。

(物流センター事業)

既存センターの経営計画及び次期における新規受託目標等を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス㈱において、平成19年4月から導入した店所別損益表に基づき、次期の見通しを従来のトップダウン方式からボトムアップ方式へと変更し、全員参加で作成しております。同社の経営改善をすすめ、増収増益を目指しております。

なお、平成21年3月期のセグメント別見通しにつきまして、次のとおりであります。

単位：(百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
物流センター事業	38,300	10.6%	3,700	17.5%
貨物自動車運送事業	48,200	1.4%	600	172.8%
合計	86,500	3.6%	4,300	27.6%

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比8億93百万円減少し748億10百万円となりました。これは主に固定資産が減価償却により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比21億24百万円減少し、572億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び営業未払金が14億99百万円、賞与引当金が1億28百万円、退職給付引当金が4億91百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比12億31百万円増加し、175億84百万円となりました。これは主に、当期純利益14億95百万円の計上と剰余金の配当による減少2億33百万円、株価下落によるその他有価証券評価差額金1億29百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から20.3%へと1.7ポイント増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、14億89百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当連結会計年度に完成した主な設備	神戸西センター新設用地(土地)	8億15百万円
------------------	-----------------	---------

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度に完成した主な設備	京都支店新設(建物等)	5億76百万円
------------------	-------------	---------

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (静岡県浜松市南区)	貨物自動車運送 事業	輸送施設	48,240	27,324	243,746 (3,198)	728	320,039	110 [22]
	物流センター事 業	物 流 セ ン ター施設	657,993	10,139	997,484 (16,372)	1,904	1,667,521	23 [74]
	全社共通	統括業務施 設	137,333	151	71,690 (940)	7,294	216,469	18 [4]
彦根支店 (滋賀県犬上郡多賀町) (注)2	物流センター事 業	物 流 セ ン ター施設	1,810	6,331	( )	1,559	9,701	60 [296]
浅羽営業所 (静岡県袋井市)	物流センター事 業	物 流 セ ン ター施設	482,668	10,105	( )	1,396	494,170	22 [83]
綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流センター事 業	物 流 セ ン ター施設	606,705	6,376	807,335 (12,042)	2,573	1,422,990	14 [139]
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター事 業	物 流 セ ン ター施設	852,514	15,047	689,266 (12,040)	3,618	1,560,445	7 [88]
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター事 業	物 流 セ ン ター施設	1,198,382	22,213	745,412 (16,178)	2,788	1,968,796	43 [220]
三好センター (愛知県西加茂郡三好町)	物流センター事 業	物 流 セ ン ター施設	573,011	7,650	661,095 (12,366)	821	1,242,578	[ ]
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター事 業	物 流 セ ン ター施設	1,215,812	347	( )	3,742	1,219,902	27 [13]

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品であります。

2 彦根支店については、取引先所有の流通センター（土地43,360㎡、建物25,443㎡）を賃借しております。

3 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター 事業	コンベヤ設備	一式	7年	25,134	166,003
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	メザニン設備	一式	7年	37,383	168,226
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	メザニン設備	一式	7年	51,000	310,250
小牧西センター (愛知県小牧市)	物流センター 事業	冷凍冷蔵設備	一式	7年	17,598	114,387

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 スーパー レックス	本社 (神奈川県相模 原市)	物流センター 事業	物流センター 施設 統括業務施設	27,988	14,729	( )	10,777	53,496	43 [180]
株式会社 スーパー レックス	厚木事業所 (神奈川県愛甲 郡愛川町)	物流センター 事業	物流センター 施設	802,895	11,327	1,986,007 (20,402)	4,718	2,804,948	16 [157]
株式会社 スーパー レックス	杉戸事業所 (埼玉県葛飾郡 杉戸町)	物流センター 事業	物流センター 施設	921	182	( )	3,566	4,670	18 [68]
株式会社 スーパー レックス	川口事業所 (埼玉県川口市)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,405	15,237	( )	15,719	32,362	30 [94]
株式会社 スーパー レックス	枚方事業所 (大阪府枚方市)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,270	235	( )	1,348	2,853	8 [10]
株式会社 スーパー レックス	三芳事業所 (埼玉県入間郡 三芳町)	物流センター 事業	物流センター 施設		262	( )	633	896	4 [7]
株式会社 スーパー レックス	岡山センター (岡山県赤磐市)	物流センター 事業	物流センター 施設	348	2,212	( )	1,546	4,107	6 [69]
株式会社 スーパー レックス	鳥栖センター (福岡県小郡市)	物流センター 事業	物流センター 施設	65,464	7,487	( )	3,177	76,130	5 [4]
株式会社 スーパー レックス	春日部センター (埼玉県北葛飾 郡杉戸町)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,551,873	3,678	826,916 (17,485)	12,813	2,395,281	10 [14]
株式会社 スーパー レックス	神戸センター (兵庫県神戸市 西区)	物流センター 事業	物流センター 施設	567	4,877	( )	3,354	8,799	7 [147]
株式会社 スーパー レックス	館林センター (群馬県邑楽郡 板倉町)	物流センター 事業	物流センター 施設	8,301	4,999	( )	10,997	24,297	8 [27]
高塚運送 株式会社	本社営業所 (茨城県古河市)	貨物自動車運 送事業	輸送施設 統括業務施設	43,689	28,935	84,862 (10,947)	1,817	159,305	36 [8]
東海乳菓 運輸 株式会社	本社 (静岡県静岡市 葵区)	貨物自動車運 送事業	輸送施設 統括業務施設	64,921	10,934	178,286 (1,817)	439	254,581	64 [ ]
近物レッ クス株式 会社	本社 (静岡県駿東郡 清水町)	貨物自動車運 送事業	統括業務施設	98,592	4,164	( )	6,707	109,464	65 [12]
近物レッ クス株式 会社	青森地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	255,856	32,148	1,078,543 (32,117)	2,785	1,369,334	105 [43]
近物レッ クス株式 会社	秋田地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	366,058	24,301	684,126 (38,444)	3,665	1,078,151	90 [39]
近物レッ クス株式 会社	山形地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	767,332	55,525	1,714,612 (53,253)	6,270	2,543,741	190 [74]
近物レッ クス株式 会社	仙台地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	428,540	48,188	1,578,046 (44,634)	2,281	2,057,057	148 [59]
近物レッ クス株式 会社	北関東地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	782,389	63,102	400,711 (25,096)	7,710	1,253,912	136 [81]
近物レッ クス株式 会社	東京地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	766,939	65,827	1,493,079 (28,123)	9,663	2,335,509	185 [62]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
近物レッ クス株式 会社	南関東地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	1,749,362	38,633	1,324,309 (20,844)	6,125	3,118,432	103 [80]

近物レックス株式会社	静岡地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	958,126	48,159	2,906,942 (51,258)	7,067	3,920,296	145 [115]
近物レックス株式会社	松本地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	924,445	53,049	1,534,753 (41,616)	2,892	2,515,141	154 [101]
近物レックス株式会社	中部地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	1,447,485	89,971	2,422,473 (57,968)	4,207	3,964,138	166 [90]
近物レックス株式会社	三重地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	1,937,016	101,442	2,406,589 (60,379)	10,297	4,455,346	182 [90]
近物レックス株式会社	関西東地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	657,963	28,077	1,265,560 (12,402)	17,321	1,968,923	124 [181]
近物レックス株式会社	大阪地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	1,778,309	115,903	904,853 (10,973)	15,783	2,814,849	223 [140]
近物レックス株式会社	和歌山地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	200,111	32,634	1,300,450 (24,509)	1,990	1,535,186	141 [31]
近物レックス株式会社	山陽・四国地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	319,342	32,625	1,469,608 (23,233)	3,486	1,825,062	108 [36]
三重近物通運株式会社	本社 (三重県伊勢市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	60,535	83,167	163,608 ( )	912	308,224	84 [11]
株式会社三近物流	本社 (三重県伊勢市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	11,126	13,328	( )	125	24,580	89 [ ]
株式会社三近サービス	本社 (三重県松阪市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	2,622	1,144	( )	203	3,970	37 [ ]
都運輸株式会社	本社 (大阪府大阪市住之江区)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	5,885	52,720	290,849 (2,311)		349,455	55 [1]
茨城県貨物自動車株式会社	本社 (茨城県水戸市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	97,124	28,654	144,110 (9,047)	2,496	272,385	109 [98]
山形ケイティエス株式会社	本社 (山形県鶴岡市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	182	2,149	( )		2,331	21 [1]
松本ケイティエス株式会社	本社 (長野県松本市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設		1,256	( )	13	1,270	19 [10]
名古屋ケイティエス株式会社	本社 (愛知県小牧市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設		939	( )	1,468	2,407	25 [1]
近物サービス株式会社	本社 (静岡県駿東郡清水町)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設		266	( )		266	11 [ ]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定を含んでおります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
- 2 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社スーパーレックス	岡山センター (岡山県赤磐市)	物流センター事業	ソーター設備	一式	8年	26,268	103,980
株式会社スーパーレックス	神戸センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター事業	ソーター設備	一式	8年	66,222	435,961
近物レックス株式会社	全事業所	貨物自動車運送事業	コンピューター	一式	5年	159,561	230,141
近物レックス株式会社	各事業所	貨物自動車運送事業	車輛	415台	5年	638,258	1,533,489

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社ハマキョウレックス	神戸西センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター事業	建物等	1,438,000		自己資金及び金融機関借入	平成20年5月	平成20年9月
近物レックス株式会社	厚木センター (神奈川県厚木市)	貨物自動車運送事業	建物	142,400		自己資金及び金融機関借入	平成20年4月	平成20年7月
近物レックス株式会社	各事業所	貨物自動車運送事業	車輛 (70台)	604,170		自己資金、金融機関借入及びリース	平成20年4月	平成21年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	8,356,000	8,356,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月18日 (注)1	1,000,000	8,206,000	2,017,000	3,742,500	2,016,000	3,649,005
平成17年3月18日 (注)2	150,000	8,356,000	302,550	4,045,050	302,400	3,951,405

(注) 1 有償一般募集

発行価格 4,229円  
発行価額 4,033円  
資本組入額 2,017円

2 第三者割当

発行価額 4,033円  
資本組入額 2,017円  
主な割当先 三菱UFJ証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	29	90	57	3	3,905	4,120	
所有株式数(単元)		23,501	603	3,018	17,717	6	38,647	83,492	6,800
所有株式数の割合(%)		28.14	0.72	3.61	21.22	0.01	46.30	100.00	

(注) 自己株式1,734株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大須賀 正 孝	静岡県浜松市中区	1,379	16.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	731	8.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	555	6.65
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	307	3.67
大須賀 秀 徳	静岡県浜松市中区	272	3.25
ビービーエイチ ルクスフィデリティ ファンズ パシフィック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	259	3.10
ザ チェース マンハッタンバンク 385036(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.(東京都中央区日本橋兜町6-7)	188	2.25
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL(東京都中央区日本橋兜町6-7)	185	2.21
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9(全共連ビル)	173	2.07
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ フィデリティ ファンズ(常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	172	2.06
計		4,225	50.56

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。



- 2 日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド、日興シティグループ証券株式会社から平成19年12月5日付で提出された大量保有報告書により、平成18年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1 ミッドタウン・タワー	265	3.17
日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	1 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AD, U.K.	113	1.36
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	16	0.20
計		395	4.74

- 3 みずほ証券株式会社より共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社分として平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書により、平成19年1月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	314	3.76

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドから平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書により、平成19年1月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	71	0.85
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	38	0.47
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	155	1.86
計		265	3.18

- 5 フィデリティ投信株式会社から平成19年7月20日付で提出された大量保有報告書により、平成19年7月12日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	1,077	12.90

- 6 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成19年7月20日付で提出された大量保有報告書により、平成19年7月13日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット ・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	254	3.04

- 7 株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそな信託銀行株式会社から平成19年9月5日付で提出された大量保有報告書により、平成19年8月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	36	0.43
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	382	4.57
計		418	5.00

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,500	83,475	
単元未満株式	普通株式 6,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,475	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	1,700		1,700	0.02
計		1,700		1,700	0.02

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	290,500
当期間における取得自己株式	89	196,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,734		1,823	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、当期純利益（単体）の20%を目途に利益配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、期末配当金1株につき14円とさせていただき、中間配当金14円を含め、1株当たりの年間配当金を28円とさせていただきました。

（注）基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日	116,960	14
平成20年5月16日	116,959	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,715	4,860	6,400	5,650	3,800
最低(円)	1,427	2,700	3,380	2,965	1,480

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,665	2,600	2,770	2,320	2,040	1,973
最低(円)	2,010	2,150	2,275	1,852	1,935	1,480

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大須賀 正 孝	昭和16年 3月 3日生	昭和39年 2月 自家用貨物運送業創業 昭和46年12月 浜松協同運送株式会社(現株式会 社ハマキョウレックス)代表取締 役社長 昭和59年 6月 浜協サービス株式会社代表取締役 社長(現任) 平成14年 6月 ヤマキウ運輸株式会社取締役(現 任) 平成15年 4月 株式会社スーパーレックス取締役 会長(現任) 平成16年 3月 静岡県トラック運送健康保険組 合理事長(現任) 平成16年 3月 静岡県トラック運送厚生年金基金 理事長(現任) 平成17年 5月 日本3PL協会会長(現任) 平成17年 6月 近物レックス株式会社取締役 平成17年 7月 静岡県トラック協会会長(現任) 平成17年 8月 全日本トラック協会常任理事 (現任) 平成19年 1月 近物レックス株式会社取締役会 長(現任) 平成19年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注 3)	1,379
代表取締役 社長		後 藤 光 明	昭和16年 1月19日生	平成10年 1月 伊藤忠ホームファッション株式会 社代表取締役社長 平成13年11月 当社入社顧問 平成14年 6月 当社取締役副社長営業本部長 平成14年 6月 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 平成14年 6月 株式会社ムトウ監査役 平成17年11月 当社取締役副社長営業本部長兼開 発部長 平成19年 4月 当社取締役副社長開発本部長 平成19年 6月 近物レックス株式会社取締役(現 任) 平成19年 6月 当社代表取締役社長開発本部長 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注 3)	4
取締役副社長	管理本部長兼 経営企画室長	大須賀 秀 徳	昭和42年7月 17日生	平成 4年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社営業一部次長 平成14年10月 東海乳菓運輸株式会社取締役(現 任) 平成15年 5月 当社中部営業部長 平成15年 6月 当社取締役中部営業部長 平成18年 4月 当社取締役本社営業部長 平成19年 4月 当社取締役 近物レックス株式会社出向 平成19年 6月 近物レックス株式会社取締役副社 長 平成20年 4月 近物レックス株式会社取締役副社 長 社長補佐 営業本部担任 平成20年 6月 近物レックス株式会社取締役(現 任) 平成20年 6月 当社取締役副社長管理本部長兼経 営企画室長(現任)	(注 3)	272
常務取締役	営業本部長	日比野 稔	昭和32年 9月23日生	平成 2年 4月 当社入社 平成 2年 4月 伊藤忠商事株式会社へ出向 平成 6年 4月 当社営業二部長 平成 6年 6月 当社取締役営業二部長 平成15年 5月 当社取締役関東営業部長 平成18年 4月 当社取締役営業本部長 平成18年 6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注 3)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関西営業部長	松浦久義	昭和25年12月23日生	平成6年4月 当社入社営業一部課長 平成7年5月 当社彦根支店平和堂多賀流通センター長 平成9年2月 当社浅羽営業所長 平成12年6月 当社取締役浅羽営業所長 平成14年10月 東海乳菓運輸株式会社取締役 平成15年5月 当社取締役開発部長 平成17年11月 当社取締役関西営業部長 平成18年6月 当社常務取締役関西営業部長(現任)	(注3)	2
取締役	安全管理部長	加藤修治	昭和24年10月1日生	平成4年5月 当社入社 平成4年6月 当社業務課長 平成4年10月 当社総務課長 平成8年8月 当社安全管理課長 平成9年6月 当社取締役安全管理部長(現任) 平成9年6月 浜協サービス株式会社取締役(現任)	(注3)	8
取締役	開発本部長兼内部統制室長	山崎裕康	昭和44年12月22日生	平成13年9月 当社入社経理課長 平成15年5月 当社管理部次長 平成17年6月 株式会社スーパーレックス監査役(現任) 平成17年6月 近物レックス株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社執行役員管理部長兼経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員経理部長兼経営企画室長 平成19年6月 当社取締役経理部長兼経営企画室長 平成20年4月 当社取締役経理部長兼経営企画室長兼内部統制室長 平成20年6月 取締役開発本部長兼内部統制室長(現任)	(注3)	3
取締役	総務部長兼経理部長	内山宏	昭和19年7月29日生	平成17年7月 当社入社 営業一部次長 平成18年6月 当社本社営業部次長 平成19年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社執行役員総務部長 平成20年6月 当社取締役総務部長兼経理部長(現任)	(注3)	1
取締役		中根洋	昭和23年6月28日生	昭和46年12月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役営業部長 平成元年5月 当社常務取締役 平成5年4月 株式会社スーパーレックス常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成13年4月 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 近物レックス株式会社取締役(現任)	(注3)	46
常勤監査役		坪井成司	昭和15年7月16日生	平成12年9月 日本証券代行株式会社浜松支店長 平成18年3月 同社退職 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	1
常勤監査役		横原幸男	昭和24年12月18日生	平成16年2月 とびあ浜松農業協同組合浜北地区統括部長 平成19年3月 とびあ浜松農業協同組合退職 平成19年5月 当社入社 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	1
監査役		石間幹三	昭和15年3月9日生	平成8年4月 静岡県浜北市議会議員 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成9年6月 浜協サービス株式会社監査役(現任)	(注6)	4
計						1,747

- (注) 1 監査役石間幹三、及び坪井成司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役副社長大須賀秀徳は、代表取締役会長大須賀正孝の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 監査役の任期は、平成18年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 監査役の任期は、平成19年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 監査役の任期は、平成20年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
金原茂憲	昭和20年1月23日生	平成7年4月	日産ディーゼル静岡販売株式会社 浜松支店長	(注)	0
		平成13年10月	東海日産ディーゼル株式会社執行 役員西部担当浜松支店長兼磐田支 店長		
		平成18年3月	同社退社		

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

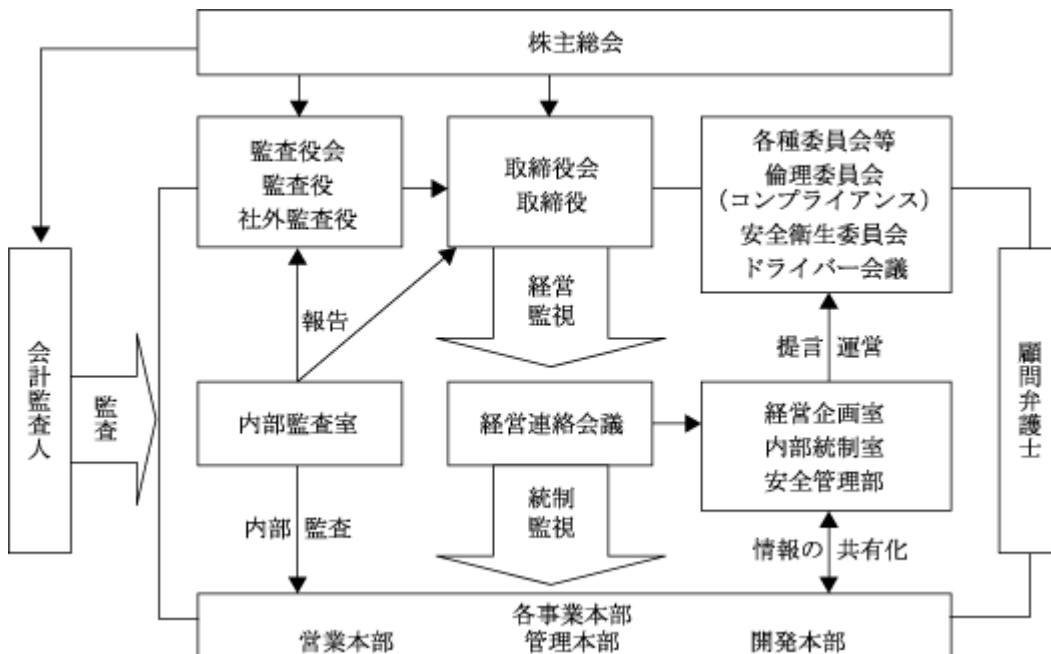
当社では、企業競争力の観点から経営判断の迅速性と経営の透明性、投資家に対する情報の早期開示が必要と考えております。そのためには、迅速な意思決定と取締役会の活性化が大切であるとともに企業及び役員個々人がコンプライアンス・マインドを維持することが重要であると考えます。企業内の風通しを良くし、基本を守り常に正しく、一生懸命努力し企業を通じ社会に貢献していくことが大切と考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ア 会社の機関の内容

- ・ 委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
当社の企業体質上から監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況  
当社の取締役は9人で構成され、社外取締役はおりません。  
監査役は3人で構成され、うち社外監査役は2人となっております。
- ・ 各委員会の概要  
経営連絡会議を月1回開催し、取締役、監査役、各部課長、関係会社各社長等で構成しております。
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフはおりませんが、総務、経営企画室等で適宜対応しております。
- ・ 業務執行・経営監視の仕組み



イ 内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備状況

- ・ 毎月の定例取締役会・臨時取締役会・経営連絡会議を通じ効率的な業務執行状況とリスク管理状況を、また、監査役会・倫理委員会・内部監査室の連携により監視体制を強化しております。
- ・ 企業倫理委員会、安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回開催しコンプライアンス・マインドを高めております。
- ・ 顧問弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツに会計監査を受けており、内部統制改善等のアドバイスを適宜受けております。

ウ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査につきましては、年間計画に基づき関係部署、事業所の監査を実施し、経営連絡会議において監査結果を発表し、意識啓蒙を高めております。
- ・ 監査役監査は、取締役会、経営連絡会議等主要な会議に出席、取締役の執行状況を監視等の他、各部署、事業所の監査を内部監査室と連携し実施しております。
- ・ 会計監査の状況につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、年2回監査役会との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 浅野裕史（3年）
（ ）内は継続監査年数	指定社員 業務執行社員 谷津良明（3年）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名
	会計士補等 4名

エ 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の役員報酬並びに監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬（千円）		監査報酬（千円）	
取締役に支払った報酬	169,741	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000
監査役に支払った報酬 （うち社外監査役報酬）	15,089 (10,164)	上記以外の報酬	4,575
計	184,830	計	22,575

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要  
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を原則として毎月1回開催することとなっておりますが、年間19回開催しております。
- ・ 監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催することとなっておりますが、年間7回開催しております。また、監査役と内部監査室とは毎月1回、年間12回の打合せを行っております。
- ・ 社長以下全取締役、監査役及び管理職以上、関係会社社長が出席する経営連絡会議を毎月1回、年間12回開催し、業務報告、利益計画の進捗状況、リスク管理など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。
- ・ 安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回、年間12回開催し、特に、交通事故、職場内安全衛生につき情報交換、注意喚起を図っております。また、企業倫理委員会も必要に応じ随時開催しております。
- ・ 定時株主総会(昨年6月14日・本年6月17日)は集中日を避け早めに開催することで株主の便宜を図っており、併せて懇親会を開催することで株主の理解を高める様努力しております。
- ・ IR活動としては代表取締役による決算説明会を年2回開催、証券会社の営業マンに対しセンター見学会と会社説明会を年数回実施、その他証券アナリスト、機関・個人投資家に対しても適宜実施しております。

### (3) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,909,054		2,219,588	
2 受取手形及び営業未収金	5		8,598,097		8,489,392	
3 たな卸資産			126,287		118,851	
4 繰延税金資産			291,120		242,026	
5 その他			1,278,102		909,005	
貸倒引当金			51,757		36,501	
流動資産合計			12,150,904	16.1	11,942,362	16.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	40,376,340		40,904,542		
減価償却累計額		15,799,616	24,576,724	17,074,225	23,830,317	
(2) 機械装置		571,249		596,864		
減価償却累計額		341,734	229,514	379,676	217,187	
(3) 車輛運搬具		15,636,139		14,126,702		
減価償却累計額		14,046,016	1,590,122	13,031,266	1,095,435	
(4) 土地	2		31,595,878		32,398,950	
(5) 建設仮勘定			252,450			
(6) その他		1,473,574		1,493,726		
減価償却累計額		1,164,255	309,319	1,226,570	267,156	
有形固定資産合計			58,554,009	77.3	57,809,047	77.3
2 無形固定資産			1,755,414	2.3	1,964,341	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,439,231		1,200,734	
(2) 長期貸付金			5,390		7,298	
(3) 長期前払費用			57,080		106,248	
(4) 差入敷金保証金			912,963		851,487	
(5) 繰延税金資産			207,309		328,376	
(6) その他	1		678,770		655,150	
貸倒引当金			57,704		55,034	
投資その他の資産合計			3,243,040	4.3	3,094,261	4.1
固定資産合計			63,552,465	83.9	62,867,651	84.0
資産合計			75,703,369	100.0	74,810,013	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金	5	8,355,638		6,856,054	
2 短期借入金	2	28,166,488		32,691,733	
3 未払法人税等		836,710		863,128	
4 未払消費税等		214,517		560,362	
5 賞与引当金		515,727		387,383	
6 役員賞与引当金		34,694		45,360	
7 その他		3,050,104		2,327,160	
流動負債合計		41,173,879	54.4	43,731,182	58.5
固定負債					
1 長期借入金	2	9,940,283		5,996,091	
2 繰延税金負債		858,071		726,507	
3 退職給付引当金		6,007,233		5,515,898	
4 役員退職慰労引当金		338,789		331,264	
5 負ののれん		897,788		778,083	
6 その他		134,109		146,333	
固定負債合計		18,176,275	24.0	13,494,178	18.0
負債合計		59,350,155	78.4	57,225,360	76.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		4,045,050	5.4	4,045,050	5.4
2 資本剰余金		3,951,405	5.2	3,951,405	5.3
3 利益剰余金		5,999,274	7.9	7,261,121	9.7
4 自己株式		5,675	0.0	5,966	0.0
株主資本合計		13,990,053	18.5	15,251,609	20.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		63,281	0.1	66,165	0.1
評価・換算差額等合計		63,281	0.1	66,165	0.1
少数株主持分		2,299,879	3.0	2,399,208	3.2
純資産合計		16,353,214	21.6	17,584,652	23.5
負債純資産合計		75,703,369	100.0	74,810,013	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		82,318,788	100.0	83,496,596	100.0
営業原価		77,912,425	94.6	77,987,779	93.4
営業総利益		4,406,363	5.4	5,508,816	6.6
販売費及び一般管理費					
1 貸倒引当金繰入額		12,353		13,151	
2 役員報酬		374,299		404,783	
3 給料手当		511,958		495,612	
4 賞与引当金繰入額		53,812		31,807	
5 役員賞与引当金繰入額		34,694		45,360	
6 退職給付費用	1	22,201		29,001	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		42,504		42,767	
8 租税公課		151,264		191,247	
9 その他		900,431	2.6	886,222	2.6
営業利益		2,302,842	2.8	3,368,862	4.0
営業外収益					
1 受取利息		1,619		2,692	
2 受取配当金		21,316		24,559	
3 投資有価証券売却益		495		727	
4 受取手数料		52,011		67,080	
5 車輛等売却益		35,459		89,560	
6 負ののれん償却額		119,705		119,705	
7 原油スワップ評価益				34,686	
8 雑収入		117,560	348,167	120,106	459,119
営業外費用					
1 支払利息		416,536		549,773	
2 車輛等除売却損		79,468		78,137	
3 雑損失		72,179	568,184	69,115	697,025
経常利益		2,082,825	2.5	3,130,956	3.7
特別利益					
固定資産売却益	2	100,009	100,009		0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	35,145		73,074	
2 固定資産売却損	4	23,234			
3 減損損失	5			9,439	
4 子会社売却損				10,245	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		76,997			
6 投資有価証券評価損		135,377	0.1	12,056	104,816
税金等調整前当期純利益		2,047,458	2.5	3,026,140	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,331,214		1,457,162	
法人税等調整額		359,311	971,903	108,377	1,348,785
少数株主利益			38,647		181,587
当期純利益		1,036,908	1.3	1,495,767	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,039,626	4,842	13,031,238	134,155	134,155	2,201,542	15,366,937
連結会計年度中の変動額									
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			120,620		120,620				120,620
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			1,060		1,060				1,060
剰余金の配当(注)			83,545		83,545				83,545
剰余金の配当			83,545		83,545				83,545
役員賞与(注)			29,729		29,729				29,729
当期純利益			1,036,908		1,036,908				1,036,908
自己株式の取得				833	833				833
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						70,874	70,874	98,337	27,462
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			959,648	833	958,814	70,874	70,874	98,337	986,277
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,999,274	5,675	13,990,053	63,281	63,281	2,299,879	16,353,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,999,274	5,675	13,990,053	63,281	63,281	2,299,879	16,353,214
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			233,921		233,921				233,921
当期純利益			1,495,767		1,495,767				1,495,767
自己株式の取得				290	290				290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						129,446	129,446	99,328	30,117
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			1,261,846	290	1,261,556	129,446	129,446	99,328	1,231,438
平成20年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	7,261,121	5,966	15,251,609	66,165	66,165	2,399,208	17,584,652



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,047,458	3,026,140
2 減価償却費		2,004,327	2,195,752
3 負ののれん償却額		119,705	119,705
4 貸倒引当金の増減額(減少は )		58,431	17,727
5 賞与引当金の増減額(減少は )		163,589	122,421
6 役員賞与引当金の増減額(減少は )		34,694	10,666
7 退職給付引当金の増減額(減少は )		330,351	491,334
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は )		101,369	7,525
9 受取利息及び受取配当金		22,935	27,252
10 支払利息		416,536	549,773
11 固定資産除売却損		137,847	151,211
12 売上債権の増減額(増加は )		457,483	425,520
13 仕入債務の増減額(減少は )		1,546,469	1,494,479
14 未払消費税等の増減額(減少は )		70,883	408,437
15 役員賞与の支払額		35,825	
16 その他資産及び負債の増減額		329,834	98,527
17 その他		99,955	5,969
小計		5,586,555	4,394,497
18 利息及び配当金の受取額		22,936	27,252
19 利息の支払額		420,719	556,304
20 リース契約解除による支出			5,112
21 法人税等の支払額		1,138,652	1,477,601
22 法人税等の還付額		181,066	37,475
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,231,185	2,420,207
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		137,420	147,830
2 定期預金の払戻による収入		150,121	153,422
3 有形固定資産の取得による支出		7,346,345	2,055,185
4 有形固定資産の売却による収入		968,042	116,207
5 無形固定資産の取得による支出		118,844	370,628
6 投資有価証券の取得による支出		271,445	20,966
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	119,027	
8 連結範囲の変更を伴う子会社の 売却による支出			26,206
9 敷金差入による支出		51,899	48,898
10 敷金返還による収入			83,658
11 貸付けによる支出		545,485	49,055
12 その他		21,034	63,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,213,212	2,429,152

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は )		1,459,600	1,797,123
2 長期借入れによる収入		6,034,000	3,162,976
3 長期借入金の返済による支出		4,046,337	4,339,046
4 自己株式の取得及び売却による収支		833	290
5 配当金の支払額		167,091	233,921
6 少数株主への配当金の支払額		41,420	61,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,237,918	325,071
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		255,891	316,126
現金及び現金同等物の期首残高		1,343,966	1,770,634
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額		170,776	
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,770,634	2,086,760

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 近物レックス(株)の子会社である都運輸(株)、三重近物通運(株)及びその他6社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、近物レックス(株)が茨城県貨物自動車運送(株)の株式を取得したことにより連結子会社としております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来、連結子会社であった(有)さくら物流は、平成19年 4月 1日付で保有持分の全持分を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由  同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 1月末日を決算日とする会社 都運輸(株) 松本ケイディエス(株) 山形ケイディエス(株) 名古屋ケイディエス(株) 近物サービス(株) 茨城県貨物自動車運送(株) 2月末日を決算日とする会社 三重近物通運(株) (株)三近物流 (株)三近サービス</p>	<p>同左</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券            同左            デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p>
---	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産          定率法          ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産          定額法</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他 (工具・器具・備品)	4～10年	<p>(イ)有形固定資産          定率法          ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,779千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。          (追加情報)          当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ134,168千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。          (ロ)無形固定資産</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他 (工具・器具・備品)	4～10年
建物及び構築物	15～38年																	
機械装置	12～13年																	
車輛運搬具	4年																	
その他 (工具・器具・備品)	4～10年																	
建物及び構築物	10～38年																	
機械装置	12～13年																	
車輛運搬具	4年																	
その他 (工具・器具・備品)	4～10年																	

	<p>なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年 ( 自社利用分 )</p>	同左
項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当社の連結子会社である近物レックス(株)については、当連結会計年度末に在籍する役員の前連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>これは、経営改革の一環として、当連結会計年度以降は役員の退職慰労金制度を廃止することを、取締役会及び監査役会で決議したことによるものであります。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,053,334千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ34,694千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準の変更) 当社の連結子会社である近物レックス㈱及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の設定が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金規程(内規)を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配分する事により、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度に発生した17,034千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度に発生した76,997千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ17,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は94,032千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度8,851千円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車輛等売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「車輛等売却益」は1,339千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「車輛等除売却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「車輛等除売却損」は30,797千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度 495千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度24,999千円)及び「敷金返還による収入」(当連結会計年度11,916千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金返還による収入」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「敷金返還による収入」は11,916千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、連結子会社の近物レックス㈱について当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。</p> <p>なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	





## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円																
投資有価証券(株式)	16,691千円																								
その他(出資金)	67,811千円																								
投資有価証券(株式)	16,691千円																								
その他(出資金)	67,811千円																								
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,689,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,989,847千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,679,721千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>17,272,936千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,704,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,977,395千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、割引手形債務が11,213千円存在しております。</p>	建物	9,689,874千円	土地	21,989,847千円	計	31,679,721千円	短期借入金	17,272,936千円	長期借入金	8,704,459千円	計	25,977,395千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,294,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,013,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,307,980千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,788,652千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,452,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,241,430千円</td> </tr> </table>	建物	9,294,785千円	土地	22,013,194千円	計	31,307,980千円	短期借入金	19,788,652千円	長期借入金	5,452,778千円	計	25,241,430千円
建物	9,689,874千円																								
土地	21,989,847千円																								
計	31,679,721千円																								
短期借入金	17,272,936千円																								
長期借入金	8,704,459千円																								
計	25,977,395千円																								
建物	9,294,785千円																								
土地	22,013,194千円																								
計	31,307,980千円																								
短期借入金	19,788,652千円																								
長期借入金	5,452,778千円																								
計	25,241,430千円																								
<p>3 受取手形割引高</p> <p>1,169,295千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>988,288千円</p>																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>5,499千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>4,080千円</p>																								
<p>5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>577,407千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,497千円	支払手形	577,407千円																					
受取手形	8,497千円																								
支払手形	577,407千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(13,081千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(16,640千円)が含まれております。														
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">51,940千円</td> </tr> <tr> <td>大宮支店の売却に伴う収益</td> <td style="text-align: right;">48,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,009千円</td> </tr> </table>	土地	51,940千円	大宮支店の売却に伴う収益	48,069千円	計	100,009千円									
土地	51,940千円														
大宮支店の売却に伴う収益	48,069千円														
計	100,009千円														
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,914千円</td> </tr> <tr> <td>鈴鹿営業所の設備除却に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">20,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,145千円</td> </tr> </table>	機械装置	14,914千円	鈴鹿営業所の設備除却に伴う損失	20,231千円	計	35,145千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運行経路見直しに伴う 車輛除却損</td> <td style="text-align: right;">11,396千円</td> </tr> <tr> <td>南厚木センターの移転に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">48,283千円</td> </tr> <tr> <td>川崎センターの設備除却に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">13,393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,074千円</td> </tr> </table>	運行経路見直しに伴う 車輛除却損	11,396千円	南厚木センターの移転に伴う損失	48,283千円	川崎センターの設備除却に伴う損失	13,393千円	計	73,074千円
機械装置	14,914千円														
鈴鹿営業所の設備除却に伴う損失	20,231千円														
計	35,145千円														
運行経路見直しに伴う 車輛除却損	11,396千円														
南厚木センターの移転に伴う損失	48,283千円														
川崎センターの設備除却に伴う損失	13,393千円														
計	73,074千円														
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">御殿場営業所の売却に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">23,234千円</td> </tr> </table>	御殿場営業所の売却に伴う損失	23,234千円													
御殿場営業所の売却に伴う損失	23,234千円														
	<p>5 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海乳菓運輸(株) (静岡県静岡市駿河区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>東海乳菓運輸(株)の上記資産について、本社移転に伴い、遊休状態となったため、正味売却価額により回収可能性を測定し特別損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東海乳菓運輸(株) (静岡県静岡市駿河区)	遊休資産	土地	9,439千円						
場所	用途	種類	減損損失												
東海乳菓運輸(株) (静岡県静岡市駿河区)	遊休資産	土地	9,439千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000			8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,407	227		1,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	83,545	10	平成18年3月31日	平成18年6月14日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	83,545	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,961	14	平成19年3月31日	平成19年6月15日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000			8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,634	100		1,734

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	116,961	14	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	116,960	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,959	14	平成20年3月31日	平成20年6月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,909,054千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">138,420</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,634</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,909,054千円	預入期間が3か月を超える定期預金	138,420	現金及び現金同等物	1,770,634	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,219,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132,827</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,760</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,219,588千円	預入期間が3か月を超える定期預金	132,827	現金及び現金同等物	2,086,760				
現金及び預金勘定	1,909,054千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	138,420																
現金及び現金同等物	1,770,634																
現金及び預金勘定	2,219,588千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	132,827																
現金及び現金同等物	2,086,760																
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに茨城県貨物自動車運送㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">328,001千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">286,179</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">215,203</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">219,166</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">575,217</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">154,027</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,027</td> </tr> </table>	流動資産	328,001千円	固定資産	286,179	のれん	215,203	流動負債	219,166	固定負債	575,217	当該会社株式の取得価額	35,000	当該会社の現金及び現金同等物	154,027	差引：当該会社株式取得による収入	119,027	
流動資産	328,001千円																
固定資産	286,179																
のれん	215,203																
流動負債	219,166																
固定負債	575,217																
当該会社株式の取得価額	35,000																
当該会社の現金及び現金同等物	154,027																
差引：当該会社株式取得による収入	119,027																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,332,446</td> <td style="text-align: right;">4,759,069</td> <td style="text-align: right;">1,886,501</td> <td style="text-align: right;">403,093</td> <td style="text-align: right;">8,381,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">458,843</td> <td style="text-align: right;">2,364,288</td> <td style="text-align: right;">887,222</td> <td style="text-align: right;">197,315</td> <td style="text-align: right;">3,907,669</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">873,603</td> <td style="text-align: right;">2,394,780</td> <td style="text-align: right;">999,278</td> <td style="text-align: right;">205,778</td> <td style="text-align: right;">4,473,440</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,332,446	4,759,069	1,886,501	403,093	8,381,110	減価償却累計額相当額	458,843	2,364,288	887,222	197,315	3,907,669	期末残高相当額	873,603	2,394,780	999,278	205,778	4,473,440	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226,160</td> <td style="text-align: right;">5,000,273</td> <td style="text-align: right;">2,215,866</td> <td style="text-align: right;">465,276</td> <td style="text-align: right;">8,907,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">376,746</td> <td style="text-align: right;">2,563,392</td> <td style="text-align: right;">1,009,724</td> <td style="text-align: right;">225,739</td> <td style="text-align: right;">4,175,602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">849,414</td> <td style="text-align: right;">2,436,881</td> <td style="text-align: right;">1,206,142</td> <td style="text-align: right;">239,537</td> <td style="text-align: right;">4,731,975</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,226,160	5,000,273	2,215,866	465,276	8,907,578	減価償却累計額相当額	376,746	2,563,392	1,009,724	225,739	4,175,602	期末残高相当額	849,414	2,436,881	1,206,142	239,537	4,731,975
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	1,332,446	4,759,069	1,886,501	403,093	8,381,110																																												
減価償却累計額相当額	458,843	2,364,288	887,222	197,315	3,907,669																																												
期末残高相当額	873,603	2,394,780	999,278	205,778	4,473,440																																												
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	1,226,160	5,000,273	2,215,866	465,276	8,907,578																																												
減価償却累計額相当額	376,746	2,563,392	1,009,724	225,739	4,175,602																																												
期末残高相当額	849,414	2,436,881	1,206,142	239,537	4,731,975																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,452,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,020,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,473,440</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,452,731千円	1年超	3,020,709	合計	4,473,440	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,426,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,305,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,731,975</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,426,378千円	1年超	3,305,596	合計	4,731,975																																				
1年以内	1,452,731千円																																																
1年超	3,020,709																																																
合計	4,473,440																																																
1年以内	1,426,378千円																																																
1年超	3,305,596																																																
合計	4,731,975																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,495,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,495,824</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,495,824千円	減価償却費相当額	1,495,824	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,637,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,637,505</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,637,505千円	減価償却費相当額	1,637,505																																								
支払リース料	1,495,824千円																																																
減価償却費相当額	1,495,824																																																
支払リース料	1,637,505千円																																																
減価償却費相当額	1,637,505																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引																																																
	(借主側)																																																
	未経過リース料																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,262,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,460,945</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	198,810千円	1年超	1,262,134	合計	1,460,945																																										
1年以内	198,810千円																																																
1年超	1,262,134																																																
合計	1,460,945																																																
	(貸主側)																																																
	未経過リース料																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">930,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,049,400</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	118,800千円	1年超	930,600	合計	1,049,400																																										
1年以内	118,800千円																																																
1年超	930,600																																																
合計	1,049,400																																																
	(減損損失について)																																																
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	403,638	582,758	179,120
債券			
その他			
小計	403,638	582,758	179,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	375,103	333,341	41,762
債券			
その他			
小計	375,103	333,341	41,762
合計	778,742	916,100	137,358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,999	495	301

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	506,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	185,352	227,994	42,642
債券			
その他			
小計	185,352	227,994	42,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	592,112	439,609	152,503
債券			
その他			
小計	592,112	439,609	152,503
合計	777,465	667,603	109,861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,056千円を計上しております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
914	727	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	516,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利関連では、変動金利の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。これらの取引はヘッジ会計が適用されており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項に記載されております。</p> <p>また、商品関連では、変動する燃料仕入価格の実質的な固定化を目的に原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを、原油スワップ取引については、原油相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取締役会で規程されたデリバティブ管理規程に基づき管理部が集中管理しており、管理部が起案する稟議書によってのみ行われます。</p> <p>取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、これら取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

### (1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

### (2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	210,180	128,820	17,136	17,136

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

### (1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

### (2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	128,820	47,460	17,549	34,686

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は3,296,793千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,833,612千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,716</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">5,813,896</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">193,336</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">6,007,233</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックス他4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">351,382千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,619</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,237</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">117,240</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">567,627</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他4社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	5,833,612千円	年金資産	19,716	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	5,813,896	未認識数理計算上の差異	193,336	<hr/>		退職給付引当金( + )	6,007,233	勤務費用	351,382千円	利息費用	119,619	数理計算上の差異の費用処理額	36,237	中小企業退職金共済掛金	3,784	厚生年金基金掛金	117,240	退職加算金	11,837	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	567,627	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は総合設立の厚生年金基金として、静岡県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,000,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">72,536,026千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,464,478千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成19年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.36%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,564百万円及び別途積立金 7,028百万円の差額であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,370,209千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,619</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">5,353,589</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162,309</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">5,515,898</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックス他4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">325,373千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">113,884</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,880</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">114,558</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">10,096</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">542,435</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他4社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	年金資産の額	75,000,504千円	年金財政計算上の給付債務の額	72,536,026千円	<hr/>		差引額	2,464,478千円	退職給付債務	5,370,209千円	年金資産	16,619	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	5,353,589	未認識数理計算上の差異	162,309	<hr/>		退職給付引当金( + )	5,515,898	勤務費用	325,373千円	利息費用	113,884	数理計算上の差異の費用処理額	23,880	中小企業退職金共済掛金	2,403	厚生年金基金掛金	114,558	退職加算金	10,096	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	542,435
退職給付債務	5,833,612千円																																																																				
年金資産	19,716																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務( + )	5,813,896																																																																				
未認識数理計算上の差異	193,336																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金( + )	6,007,233																																																																				
勤務費用	351,382千円																																																																				
利息費用	119,619																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	36,237																																																																				
中小企業退職金共済掛金	3,784																																																																				
厚生年金基金掛金	117,240																																																																				
退職加算金	11,837																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用 ( + + + + + )	567,627																																																																				
年金資産の額	75,000,504千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	72,536,026千円																																																																				
<hr/>																																																																					
差引額	2,464,478千円																																																																				
退職給付債務	5,370,209千円																																																																				
年金資産	16,619																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務( + )	5,353,589																																																																				
未認識数理計算上の差異	162,309																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金( + )	5,515,898																																																																				
勤務費用	325,373千円																																																																				
利息費用	113,884																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	23,880																																																																				
中小企業退職金共済掛金	2,403																																																																				
厚生年金基金掛金	114,558																																																																				
退職加算金	10,096																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用 ( + + + + + )	542,435																																																																				
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																																																																				

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5～9年	数理計算上の差異の処理年数	5～9年
(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会計年 度から損益処理することとし ております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会計年 度から損益処理することとし ております。)	
		(追加情報)	
		当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成 19年5月15日)を適用しております。	

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 204,757千円	賞与引当金 153,002千円
退職給付引当金 2,373,558	退職給付引当金 2,181,505
役員退職慰労引当金 134,658	役員退職慰労引当金 130,740
会員権評価損 53,911	会員権評価損 47,064
未払事業税 69,869	未払事業税 74,769
その他 81,465	繰越欠損金 49,810
繰延税金資産小計 2,918,222	その他 84,266
評価性引当額 121,069	繰延税金資産小計 2,721,159
繰延税金資産計 2,797,152	評価性引当額 144,056
(繰延税金負債)	繰延税金資産計 2,577,102
固定資産圧縮積立金 1,332,111	(繰延税金負債)
土地評価差額金 1,738,555	固定資産圧縮積立金 994,180
その他有価証券評価差額金 85,793	土地評価差額金 1,739,026
その他 332	繰延税金負債計 2,733,206
繰延税金負債計 3,156,793	繰延税金資産負債の純額 156,104
繰延税金資産負債の純額 359,640	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割 3.9%	住民税均等割 2.8%
評価性引当額 1.8%	評価性引当額 1.4%
負ののれんの償却 1.6%	負ののれんの償却 1.0%
繰越欠損否認 1.8%	その他 0.5%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	32,102,388	50,216,399	82,318,788	( )	82,318,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,285	930,584	1,021,869	(1,021,869)	
計	32,193,674	51,146,983	83,340,658	(1,021,869)	82,318,788
営業費用	29,364,594	51,673,221	81,037,816	(1,021,869)	80,015,946
営業利益又は 営業損失( )	2,829,080	526,238	2,302,842		2,302,842
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,882,100	49,776,743	73,658,844	2,044,524	75,703,369
減価償却費	695,436	1,261,383	1,956,819	11,431	1,968,251
資本的支出	4,076,771	3,966,380	8,043,152	9,233	8,052,385

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送  
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,148,931千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「物流センター事業」が32,599千円、「貨物自動車運送事業」が2,094千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社である近物レックス㈱及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「貨物自動車運送事業」において17,034千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	34,632,827	48,863,768	83,496,596	( )	83,496,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,036	1,125,300	1,190,336	(1,190,336)	
計	34,697,863	49,989,069	84,686,933	(1,190,336)	83,496,596
営業費用	31,549,609	49,769,160	81,318,770	(1,191,036)	80,127,733
営業利益	3,148,253	219,909	3,368,162	700	3,368,862
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,625,598	48,529,408	72,155,007	2,655,006	74,810,013
減価償却費	783,115	1,364,017	2,147,133	11,088	2,158,221
資本的支出	1,007,975	850,947	1,858,923	2,192	1,861,115

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送  
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,771,138 千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「物流センター事業」が5,431千円、「貨物自動車運送事業」が15,348千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「物流センター事業」が4,564千円、「貨物自動車運送事業」が129,603千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外営業収益はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,682円15銭	1株当たり純資産額	1,817円69銭
1株当たり当期純利益	124円11銭	1株当たり当期純利益	179円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,353,214	17,584,652
普通株式に係る純資産額(千円)	14,053,334	15,185,444
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,299,879	2,399,208
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,634	1,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,354,366	8,354,266

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,036,908	1,495,767
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,036,908	1,495,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,498	8,354,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,101,976	25,859,099	1.410	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,064,512	6,832,634	1.696	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,940,283	5,996,091	1.706	平成21年4月～ 平成24年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	38,106,771	38,687,824		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,958,415	1,944,330	1,092,117	1,229

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		671,517		1,346,387		
2 受取手形		84,791		47,940		
3 営業未収金	1	2,943,437		2,796,555		
4 商品		2,390		2,453		
5 貯蔵品		14,282		15,329		
6 前払費用		83,142		67,647		
7 繰延税金資産		124,703		129,104		
8 その他		25,322		63,149		
貸倒引当金		3,477				
流動資産合計		3,946,110	18.2	4,468,568	19.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	10,238,125		10,239,525		
減価償却累計額		2,721,965	7,516,160	3,098,671	7,140,853	
(2) 構築物		1,036,460		1,036,460		
減価償却累計額		469,087	567,373	539,927	496,533	
(3) 機械装置		247,182		247,182		
減価償却累計額		160,370	86,812	175,523	71,659	
(4) 車輛運搬具		778,331		705,471		
減価償却累計額		691,147	87,184	649,007	56,463	
(5) 工具・器具・備品		222,516		223,249		
減価償却累計額		175,324	47,191	184,161	39,087	
(6) 土地	2		5,369,245		6,184,653	
有形固定資産合計			13,673,967		13,989,251	62.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			43,721		43,721	
(2) ソフトウェア			54,944		40,220	
(3) 電話加入権			7,159		7,168	
(4) 水道施設利用権			4,826		4,210	
無形固定資産合計			110,651		95,321	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			698,644		568,264	
(2) 関係会社株式			2,833,654		2,833,654	
(3) 出資金			970		970	
(4) 関係会社出資金			67,811		67,811	
(5) 長期前払費用			15,437		20,843	
(6) 繰延税金資産			122,097		195,053	
(7) 差入保証金			153,179		188,154	
(8) その他			62,042		70,058	
投資その他の資産合計			3,953,836	18.2	3,944,811	17.5
固定資産合計			17,738,456	81.8	18,029,383	80.1
資産合計			21,684,566	100.0	22,497,952	100.0

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	4	37,212		8,006	
2 営業未払金		1,863,062		2,024,713	
3 短期借入金	2	818,000		1,382,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	2	1,160,668		941,198	
5 未払金		566,484		629,465	
6 未払費用		29,526		46,628	
7 未払法人税等		622,000		578,738	
8 未払消費税等		173,664		183,134	
9 前受金				19,336	
10 預り金		8,786		10,435	
11 前受収益		400		400	
12 賞与引当金		158,956		175,793	
13 役員賞与引当金		24,000		30,000	
14 その他		24,103		11,270	
流動負債合計		5,486,863	25.3	6,041,121	26.9
固定負債					
1 長期借入金	2	2,551,895		1,710,697	
2 退職給付引当金		274,110		302,650	
3 役員退職慰労引当金		165,189		184,343	
4 その他		52,939		52,939	
固定負債合計		3,044,134	14.0	2,250,630	10.0
負債合計		8,530,998	39.3	8,291,751	36.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		4,045,050	18.6	4,045,050	18.0
2 資本剰余金					
資本準備金		3,951,405		3,951,405	
資本剰余金合計		3,951,405	18.2	3,951,405	17.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		48,019		48,019	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		74,805		70,619	
特別償却準備金		489			
別途積立金		3,629,100		4,629,100	
繰越利益剰余金		1,399,149		1,533,962	
利益剰余金合計		5,151,564	23.8	6,281,701	27.9
4 自己株式		5,675	0.0	5,966	0.0
株主資本合計		13,142,343	60.6	14,272,190	63.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		11,224	0.1	65,989	0.3
評価・換算差額等合計		11,224	0.1	65,989	0.3
純資産合計		13,153,568	60.7	14,206,201	63.1
負債純資産合計		21,684,566	100.0	22,497,952	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 物流センター事業収入		21,648,034			24,544,639		
2 運送事業収入		2,000,046	23,648,081	100.0	1,906,216	26,450,855	100.0
営業原価							
1 物流センター事業原価		19,087,732			21,740,637		
2 運送事業原価		1,864,723	20,952,456	88.6	1,791,796	23,532,433	89.0
営業総利益			2,695,624	11.4		2,918,422	11.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		135,853			156,030		
2 給料手当		124,200			137,346		
3 賞与		19,499			17,773		
4 賞与引当金繰入額		9,432			11,456		
5 役員賞与引当金繰入額		24,000			30,000		
6 退職給付費用	1	11,029			14,236		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		13,899			22,223		
8 福利厚生費		38,127			40,375		
9 交際費		17,780			13,981		
10 旅費交通費		23,748			25,586		
11 租税公課		47,954			56,730		
12 通信費		3,753			4,434		
13 水道光熱費		16,646			17,257		
14 支払手数料		37,763			51,138		
15 減価償却費		13,173			13,002		
16 その他		50,115	586,977	2.5	54,096	665,671	2.5
営業利益			2,108,647	8.9		2,252,750	8.5
営業外収益							
1 受取利息		95			672		
2 受取配当金	2	54,759			80,512		
3 投資有価証券売却益					703		
4 原油スワップ評価益					34,686		
5 受取賃貸料		6,335			7,186		
6 受取手数料		11,799			12,826		
7 雑収入		10,396	83,386	0.4	40,518	177,105	0.7
営業外費用							
1 支払利息		40,908			53,680		
2 原油スワップ評価損		17,136					
3 雑損失		12,158	70,203	0.3	3,217	56,897	0.2
経常利益			2,121,830	9.0		2,372,958	9.0
特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,977	1,977	0.0	3,477	3,477	0.0
特別損失							
投資有価証券評価損					12,056	12,056	0.1
税引前当期純利益			2,123,807	9.0		2,364,379	8.9
法人税、住民税 及び事業税		929,047			1,026,756		
法人税等調整額		34,844	894,202	3.8	26,436	1,000,320	3.7
当期純利益			1,229,604	5.2		1,364,058	5.2

## 営業原価明細書

## 1 物流センター事業

区分	注記 番号	第36期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		4,222,651	22.1	5,204,991	23.9
経費					
1 備車費		3,134,729		3,206,163	
2 減価償却費		485,928		506,808	
3 荷造費		2,662,132		2,970,271	
4 運賃		6,193,931		6,889,036	
5 運行費		127,996		120,492	
6 地代家賃		447,555		546,293	
7 リース料		584,934		776,867	
8 その他		1,227,873		1,519,714	
経費計		14,865,081	77.9	16,535,646	76.1
物流センター事業原価		19,087,732	100.0	21,740,637	100.0

## 2 一般貨物自動車運送事業

区分	注記 番号	第36期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		679,469	36.4	676,303	37.7
経費					
1 備車費		705,344		640,226	
2 燃料費		197,440		210,501	
3 運行費		93,461		88,365	
4 減価償却費		30,778		20,832	
5 車輛保守費		37,761		38,853	
6 その他		120,468		116,714	
経費計		1,185,254	63.6	1,115,493	62.3
運送事業原価		1,864,723	100.0	1,791,796	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	83,981	2,277	2,929,100	1,048,391	4,842	12,103,383	73,179
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				4,727			4,727			
固定資産圧縮積立金の取崩				4,447			4,447			
特別償却準備金の取崩(注)					894		894			
特別償却準備金の取崩					894		894			
別途積立金の積立(注)						700,000	700,000			
剰余金の配当(注)							83,545		83,545	
剰余金の配当							83,545		83,545	
役員賞与(注)							22,720		22,720	
当期純利益							1,229,604		1,229,604	
自己株式の取得								833	833	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										61,955
事業年度中の変動額合計(千円)				9,175	1,788	700,000	350,757	833	1,038,960	61,955
平成19年3月31日残高(千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	74,805	489	3,629,100	1,399,149	5,675	13,142,343	11,224

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	74,805	489	3,629,100	1,399,149	5,675	13,142,343	11,224
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				4,185			4,185			
特別償却準備金の取崩					489		489			
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当							233,921		233,921	
当期純利益							1,364,058		1,364,058	
自己株式の取得								290	290	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										77,214
事業年度中の変動額合計(千円)				4,185	489	1,000,000	134,812	290	1,129,847	77,214
平成20年3月31日残高(千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	70,619		4,629,100	1,533,962	5,966	14,272,190	65,989

## 重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 ... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券  同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 ... 売価還元法による原価法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～31年 構築物 10～30年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)	(1) 有形固定資産  同左  (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、改正後の法 人税法に基づく方法によっておりま す。この変更による損益への影響は軽 微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以 前に取得した有形固定資産について は、償却可能限度額まで償却が終了し た翌事業年度から5年間で均等償却す る方法によっております。この変更に より従来と同一の方法に比べ、営業利 益、経常利益、税引前当期純利益がそれ ぞれ6,185千円減少しております。 (2) 無形固定資産  同左
項目	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)



5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金  同左</p> <p>(4) 退職給付引当金  同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金  同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象  同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針  同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>

8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
----------------------	---	-------------------

## 会計方針の変更

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ24,000千円減少しております。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第36期 (平成19年3月31日現在)	第37期 (平成20年3月31日現在)
1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収金 159,421千円	1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収金 159,395千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 2,499,029千円 土地 2,663,835 計 5,162,865 上記に対応する債務 短期借入金 492,000千円 一年内返済予定 810,704 長期借入金 2,271,862 計 3,574,566	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 2,361,041千円 土地 2,663,835 計 5,024,877 上記に対応する債務 短期借入金 1,042,000千円 一年内返済予定 706,234 長期借入金 1,565,628 計 3,313,862
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸㈱ 319,500千円 関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (有)さくら物流 1,291千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸㈱ 282,000千円
4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 支払手形 8,584千円	

## (損益計算書関係)

第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(2,484千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(7,458千円)が含まれております。
2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 46,800千円	2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 70,200千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,407	227		1,634

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,634	100		1,734

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

## (リース取引関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置	車輛 運搬具	工具・器 具・備品	ソフト ウェア	合計		機械 装置	車輛 運搬具	工具・器 具・備品	ソフト ウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	358,751	884,408	729,912	171,445	2,144,517	取得価額 相当額	441,431	848,253	1,144,092	232,046	2,665,823
減価償却 累計額 相当額	150,742	426,840	257,638	65,384	900,606	減価償却 累計額 相当額	165,426	437,947	368,781	52,469	1,024,624
期末残高 相当額	208,008	457,568	472,274	106,060	1,243,911	期末残高 相当額	276,005	410,305	775,311	179,576	1,641,198
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
						434,425千円					
1年超						1年超					
						1,340,955					
合計						合計					
						1,775,380					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
						467,570千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						443,730					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						35,560					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2 オペレーティング・リース取引						2 オペレーティング・リース取引					
(借主側)						(借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
						60,218千円					
1年超						1年超					
						773,659					
合計						合計					
						833,878					
(貸主側)						(貸主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
						52,512千円					
1年超						1年超					
						460,784					
合計						合計					
						513,296					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

第36期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期(平成19年3月31日)	第37期(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 63,169千円	賞与引当金 69,860千円
退職給付引当金 108,931	退職給付引当金 120,273
役員退職慰労引当金 65,646	役員退職慰労引当金 73,258
未払事業税 49,599	未払事業税 47,978
その他 16,512	その他 59,359
繰延税金資産計 303,858	繰延税金資産計 370,730
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 49,332	固定資産圧縮積立金 46,572
其他有価証券評価差額金 7,402	繰延税金負債計 46,572
その他 322	繰延税金資産負債の純額 324,158
繰延税金負債計 57,057	
繰延税金資産負債の純額 246,801	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%
住民税均等割 2.1%	住民税均等割 2.1%
その他 0.7%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,574円45銭	1株当たり純資産額	1,700円47銭
1株当たり当期純利益	147円18銭	1株当たり当期純利益	163円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,153,568	14,206,201
普通株式に係る純資産額(千円)	13,153,568	14,206,201
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,634	1,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,354,366	8,354,266

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,229,604	1,364,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,229,604	1,364,058
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,498	8,354,294

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
富士山静岡空港(株)	1,980	99,000
(株)平和堂	50,000	76,300
(株)静岡銀行	60,000	70,620
電気興業(株)	100,000	61,000
(株)デサント	100,000	58,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,000	55,900
伊藤忠商事(株)	50,000	49,200
(株)アイ・ロジスティクス	122,000	30,134
ゴールドパック(株)	10,000	15,100
アールキューブ(株)	200	10,000
その他(13銘柄)	107,078	43,010
計	666,258	568,264

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,238,125	1,400		10,239,525	3,098,671	376,706	7,140,853
構築物	1,036,460			1,036,460	539,927	70,840	496,533
機械装置	247,182			247,182	175,523	15,152	71,659
車輛運搬具	778,331	4,697	77,558	705,471	649,007	31,516	56,463
工具・器具・備品	222,516	8,197	7,463	223,249	184,161	14,169	39,087
土地	5,369,245	815,408		6,184,653			6,184,653
有形固定資産計	17,891,862	829,702	85,022	18,636,543	4,647,292	508,384	13,989,251
無形固定資産							
借地権	43,721			43,721			43,721
ソフトウェア	140,241	24,660	18,406	146,495	106,274	20,977	40,220
電話加入権	7,159	8		7,168			7,168
水道施設利用権	9,005			9,005	4,794	615	4,210
無形固定資産計	200,128	24,668	18,406	206,390	111,069	21,593	95,321
長期前払費用	26,440	16,365	6,301	36,504	15,661	10,959	20,843

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	増加額(千円)
土地	神戸西センター用地	815,408

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,477			3,477	
賞与引当金	158,956	175,793	158,956		175,793
役員賞与引当金	24,000	30,000	24,000		30,000
役員退職慰労引当金	165,189	22,223	3,070		184,343

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の3,477千円は、洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,770
預金	
当座預金	1,135,448
普通預金	10,607
通知預金	100,000
定期預金	95,000
別段預金	560
小計	1,341,617
合計	1,346,387

受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス	44,060
金田冶金工業(株)	3,880
合計	47,940

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	10,564
平成20年5月満期	13,338
平成20年6月満期	9,210
平成20年7月満期	14,827
合計	47,940

営業未収金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴールドパック(株)	278,228
プリマハム(株)	242,131
ファミリーコーポレーション(株)	224,250
伊藤忠商事(株)	201,735
(株)ムトウ	178,276
その他	1,671,933
合計	2,796,555

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,943,437	27,670,751	27,817,632	2,796,555	90.9	37.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて計算しております。

商品

品名	金額(千円)
日用品等	2,453
合計	2,453

貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	4,338
梱包材料	8,119
その他	2,870
合計	15,329

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
近物レックス(株)	2,447,188
(株)スーパーレックス	312,000
その他	74,466
合計	2,833,654

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田石油店	5,545
(株)遠州日石	2,461
合計	8,006

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	4,232
平成20年5月満期	3,773
合計	8,006

営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)新栄流通サービス	103,740
東洋運送(株)	101,750
近物レックス(株)	65,011
三谷商事(株)	59,904
丸鹿運輸(株)	38,967
その他	1,655,338
合計	2,024,713

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	662,000
とびあ浜松農業協同組合	200,000
(株)りそな銀行	180,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
浜松信用金庫	60,000
その他	80,000
合計	1,382,000

長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)静岡銀行	1,324,942 (459,192)
(株)りそな銀行	491,874 (183,634)
(株)三菱東京UFJ銀行	425,000 (190,000)
静岡県信用農業協同組合連合会	205,033 (59,964)
(株)みずほ銀行	105,046 (48,408)
日本生命保険相互会社	100,000 ( )
合計	2,651,895 (941,198)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(内 交付手数料 200円 消費税 10円)
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき8,400円(内 登録請求料 8,000円 消費税 400円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ( <a href="http://www.hamakyorex.co.jp">http://www.hamakyorex.co.jp</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月14日東海財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月11日東海財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第37期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月14日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社  
員 公認会計士 浅 野 裕 史  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 谷 津 良 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は一部の連結子会社において、従来役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指 定 社  
員 公認会計士 浅 野 裕 史  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 谷 津 良 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指 定 社  
員 公認会計士 浅 野 裕 史  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 谷 津 良 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指 定 社  
員 公認会計士 浅 野 裕 史  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 谷 津 良 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。